



# 平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 レッグス

コード番号 4286 URL <http://www.legs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内川 淳一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 平賀 一行

TEL 03-3408-3090

四半期報告書提出予定日 平成28年10月28日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	9,590	13.2	723	25.5	734	21.5	478	31.8
27年12月期第3四半期	8,475	0.3	576	10.2	604	9.2	362	12.7

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 404百万円 (16.7%) 27年12月期第3四半期 346百万円 (0.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	45.49	44.54
27年12月期第3四半期	34.45	33.60

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	6,962	4,526	64.2
27年12月期	6,275	4,398	69.3

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 4,471百万円 27年12月期 4,348百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	4.00	—	17.00	21.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,600	11.1	915	14.6	915	9.9	612	12.2	58.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	10,840,000 株	27年12月期	10,840,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	434,400 株	27年12月期	288,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	10,513,953 株	27年12月期3Q	10,528,136 株

(注)株式給付信託(J-ESOP)制度導入に伴い、信託口が保有する当社株式100,000株を28年12月期3Qの期末自己株式数に含め、100,000株を28年12月期3Qの期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に関する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策や金融政策を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、英国のEU離脱問題や中国をはじめとする新興国の成長鈍化による景気下振れリスクなどから、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況下、当社グループでは、中期経営計画において策定した市場戦略と、コンテンツを活用した取り組みの強化により、従来のプロモーション中心からOEM(注1)・物販等への拡大を推進してまいりました。従来のプロモーションにおいては、戦略市場である流通および日用雑貨業界を中心に、VMD商材(注2)、WEB運動キャンペーンなど、近年の顧客の販促ニーズの変化に対応した商材提供による既存顧客の深掘りに加え、その他の業界での新規顧客開拓を行ってまいりました。その一方、TV・映画やライブイベント等と連動し、積極的にコンテンツを活用したOEM・物販にも注力してまいりました。

また、当社は事業拡大に伴い、5月に本社オフィスを移転いたしました。引き続き、付加価値の高い事業展開と生産性向上により収益力の強化を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、まず売上高において、飲料顧客向けのプロモーションおよびアミューズメント顧客向けのOEM・物販が好調だったことにより、全体として前年同期比増収となりました。

営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益に関しては、主に人件費等を中心に販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上高の増加により前年同期比で増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,590百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益は723百万円(前年同期比25.5%増)、経常利益は734百万円(前年同期比21.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は478百万円(前年同期比31.8%増)となりました。

(注1) 発注元企業の名称やブランド名で販売される商品

(注2) 商品展示効果を高めるため、店舗全体の空間デザインから商品の展示・陳列までを統合的に提供する商材およびサービス

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて687百万円増加し、6,962百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金および商品が増加したことによるものです。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて559百万円増加し、2,436百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少したものの、買掛金等が増加したことによるものです。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて127百万円増加し、4,526百万円となりました。これは主に、株式給付信託導入に伴う自己株式が増加したものの、利益剰余金が増加したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成28年4月26日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い  
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方  
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報  
告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設  
備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

### (4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することによ  
り、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティ  
ブプランとして、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付  
する仕組みです。

当社は、従業員に対し役職等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与  
ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により  
将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式とし  
て計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価格は71,400千円、株式数は100,000株で  
あります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,361,028	1,801,565
受取手形及び売掛金	2,234,627	3,101,533
有価証券	—	100,581
商品	281,849	447,999
その他	301,291	469,123
流動資産合計	5,178,797	5,920,803
固定資産		
有形固定資産	11,282	78,904
無形固定資産	21,729	21,616
投資その他の資産		
投資有価証券	528,939	413,480
その他	534,460	527,642
投資その他の資産合計	1,063,399	941,122
固定資産合計	1,096,412	1,041,643
資産合計	6,275,209	6,962,447
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	798,670	1,361,635
未払法人税等	304,780	107,356
賞与引当金	76,367	146,023
その他	338,763	441,363
流動負債合計	1,518,582	2,056,379
固定負債		
退職給付に係る負債	181,245	197,913
株式給付引当金	—	5,355
その他	176,519	176,587
固定負債合計	357,764	379,856
負債合計	1,876,346	2,436,236
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	220,562	220,562
資本剰余金	347,043	386,856
利益剰余金	3,671,227	3,970,098
自己株式	△52,223	△194,941
株主資本合計	4,186,609	4,382,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,225	65,258
繰延ヘッジ損益	—	50
為替換算調整勘定	93,100	23,647
その他の包括利益累計額合計	162,325	88,957
新株予約権	49,926	54,678
純資産合計	4,398,862	4,526,210
負債純資産合計	6,275,209	6,962,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,475,568	9,590,625
売上原価	5,960,860	6,777,311
売上総利益	2,514,708	2,813,314
販売費及び一般管理費	1,937,735	2,089,496
営業利益	576,972	723,817
営業外収益		
受取利息	4,387	4,374
受取配当金	1,612	552
為替差益	—	2,114
受取手数料	3,644	6,988
受取保険金	5,857	3,725
投資事業組合運用益	16,631	2,040
その他	1,521	3,855
営業外収益合計	33,655	23,651
営業外費用		
自己株式取得費用	—	10,000
為替差損	5,516	—
その他	750	3,134
営業外費用合計	6,266	13,134
経常利益	604,361	734,333
特別利益		
債務免除益	775	—
特別利益合計	775	—
特別損失		
固定資産除却損	16,464	—
本社移転費用	—	26,676
特別損失合計	16,464	26,676
税金等調整前四半期純利益	588,671	707,657
法人税、住民税及び事業税	257,757	276,775
法人税等調整額	△31,829	△47,373
法人税等合計	225,927	229,402
四半期純利益	362,744	478,255
親会社株主に帰属する四半期純利益	362,744	478,255

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	362,744	478,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,642	△3,966
繰延ヘッジ損益	△72	50
為替換算調整勘定	△17,426	△69,452
その他の包括利益合計	△15,856	△73,368
四半期包括利益	346,887	404,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346,887	404,886



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。